

火災保険と地震保険

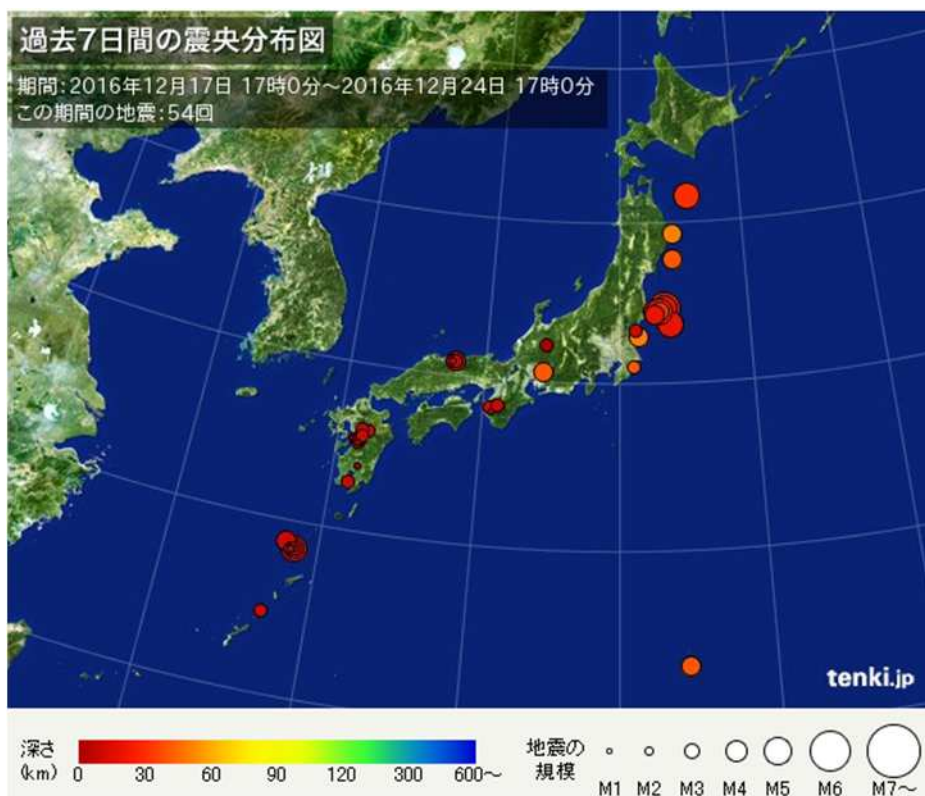
糸魚川で大規模火災が発生しました。近年は耐火構造の進歩や消火技術の進展もあり、昔より火災が減っています。保険についても火災保険は昔から馴染みのあるものです。それに対し地震保険は火災保険ほど普及していません。その理由は色々ありますが、ひとつは地震保険が火災保険に比べて、掛け金が高い点にあると思います。それではなぜ地震保険の掛け金が高いのでしょうか。今日のニュースレターで、その理由を説明したいと思います。

保険の料率（掛け金）は、保険がどれくらいもらえる可能性（つまりどの程度の確率で火災や地震に遭遇するか）があるかという事によって決まってきます。糸魚川の大火が20年ぶりというように、大規模な火災は昔に比べてかなり減っています。それに対し地震は今年だけでも熊本地震や鳥取県中部の地震といった被害地震が発生しています。さらに11月には津波警報を伴う地震も福島沖で発生しました。

それでは火災や地震の保険をかけた場合、どの位の割合で保険金を受給できるかという事ですが、火災保険では一般に1/20,000程度、地震保険では1/200程度の割合で保険をもらえるという統計があります。つまり地震保険のほうが、支払われるケースが100倍ほど多いのです。これは非常に単純化して言うと、地震災害に遭う確率が火災に遭う確率より100倍程度大きいという事を意味します。地震災害は頻繁に発生し、広域災害であるという事を示しているのです。

鹿児島県トカラ列島付近の地震活動が活発化しています

前回のニュースレターでも少し触れましたが、鹿児島県・トカラ列島近辺で地震活動が活発化しています。



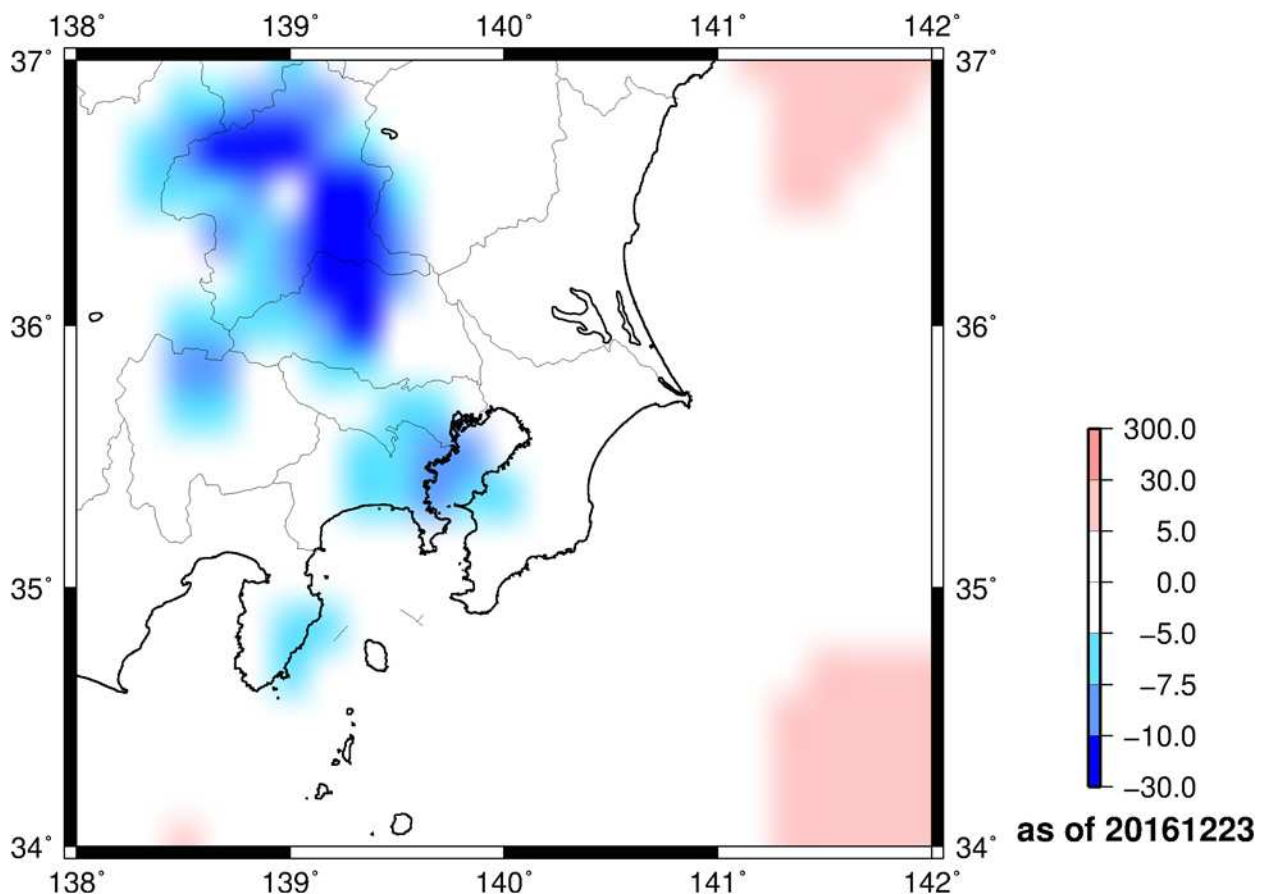


前ページの図はここ1週間の地震活動です。トカラ列島だけでなく、熊本や鳥取、福島沖などでは余震活動が活発なのわかります。

DuMAでは地震の前兆現象として、“地震活動静穏化”というものを現在は考えています。一般的にある地域で地震が増えると、メディアの注目度も上がり「大きな地震の前触れではないのか」という報道がよくなされます。確かに地震活動が加速度的に活発化する場合は大きな注意が必要ですが、過去の経験では、単に地震活動が活発化したケースのほとんどは、その後大地震にはつながりません。ただ問題なのは“ほとんど”という事で、100%安心では無いという事です。この点に留意する必要があります。

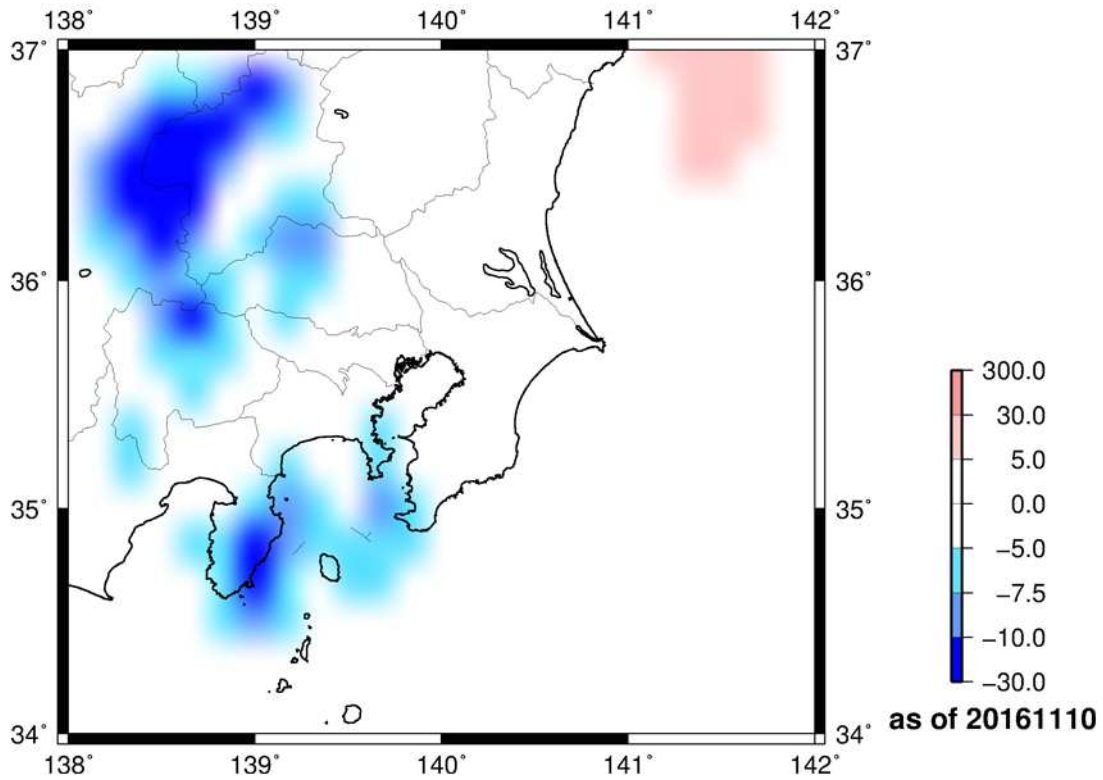
首都圏の地下天気図®

今週が2016年最後のニュースレターとなります。首都圏はフィリピン海プレートと太平洋プレートという2つのプレートが地下に存在し、世界でも有数の複雑な地下構造をしています。そして発生が危惧されている首都直下型地震は日本の将来にとっても最大の懸念の一つだと思います。今週の地下天気図は、12月23日時点の首都圏の深さ20kmで解析したものです。前回のニュースレター(11月14日号)の地下天気図と比較してみると、伊豆半島の異常が弱くなり、東京湾を中心とした異常が目立つようになってきました。また関東北部の異常は継続している事がわかりました。東京湾の異常はまだ面積が小さい事からそれほど深刻ではないと考えていますが、関東地方北部の異常はかなり大きなもので、現時点ではこちらのほうがより重要な異常と考えています。





参考までに下に11月10日時点の地下天気図を再掲いたします。



a